

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月26日
【計算期間】	第14計算期間(自 平成27年8月28日 至 平成28年2月29日)
【ファンド名】	アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュース株投信
【発行者名】	アライアンス・バーンスタイン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 誠一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館
【事務連絡者氏名】	岡本 江里子
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館
【電話番号】	03 - 5962 - 9165
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、マザーファンド^{*}を通じて、主としてわが国の株式に投資し、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

*マザーファンドは、アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンドです。

委託会社は、受託会社と合意のうえ、金1,500億円を限度として信託金を追加することができます。また、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

当ファンドの商品分類および属性区分は次のとおりです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信 その他資産 () 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

・単位型・追加型の区分・・・追加型

一度設定された投資信託であってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用される投資信託をいいます。

・投資対象地域による区分・・・国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

・投資対象資産による区分・・・株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式	年1回	グローバル ()	ファミリー ファンド
一般 大型株 中小型株	年2回	日本	
債券	年4回	北米 欧州 アジア	ファンド・ オブ・ ファンズ
一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回(隔月) 年12回(毎月)	オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	
不動産投信	日々		
その他資産(投資信託証券(株式))			
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変型	その他()		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

・投資対象資産による属性区分・・・その他資産(投資信託証券(株式))

目論見書または投資信託約款において、投資信託証券を通じて、主として株式に投資する旨の記載があるものをいいます。当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に株式へ投資しております。このため、商品分類表の投資対象資産(収益の源泉)は株式に、属性区分表の投資対象資産は「その他資産(投資信託証券(株式))」に分類されます。

・決算頻度による属性区分・・・年2回

目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

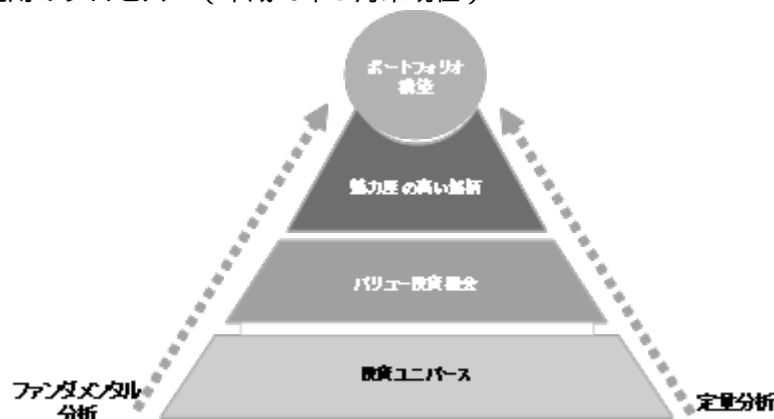
- ・投資対象地域による属性区分・・・日本
目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
- ・投資形態による属性区分・・・ファミリーファンド
目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

当ファンドが該当するもの以外の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のインターネットホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

ファンドの特色

- マザーファンドを通じて、主としてわが国の株式に投資します。
- ボトムアップ・アプローチをベースとしたバリュー株式運用を行います。
本来の収益力と比べ、株価が過小評価された銘柄（＝割安株）をリサーチによって抽出することが可能であるという信念のもと、企業のファンダメンタル分析と定量分析の二つの観点を融合させた個別銘柄選択を付加価値の源泉としたボトムアップによるバリュー株式運用を行います。

<運用のプロセス>（平成28年3月末現在）



ファンダメンタルと定量分析: 二つの観点を融合

- ・ TOPIX採用銘柄を中心とした投資ユニバースから計量収益モデルによる絞り込みを行い、割安な投資機会（バリュー投資機会）として抽出します。
- ・ その割安な投資機会として抽出された銘柄を中心に、ファンダメンタル・アナリストが徹底したリサーチに基づく財務予測を行います。
- ・ 全てのリサーチ結果は日本バリュー株式ポートフォリオ・チームのメンバーとアナリストの議論を通じて品質管理を行い、リサーチ品質が承認された銘柄のうち、株価と長期的な潜在収益力との関係から見て割安と認められる銘柄がポートフォリオの組入対象になります。
- ・ 日本バリュー株式ポートフォリオ・チームは、ファンダメンタル・アナリストによる企業の財務予測とクオンツ・アナリストが構築した計量モデル・フレームワークを活用して、投資判断を行います。
- ・ 株式の組入れは、通常の状態では、フル・インベストメントを基本とします。

<運用体制>

委託会社の日本バリュー株式運用チームのファンダメンタル・アナリストによるリサーチとクオンツ・アナリストによる計量モデル・フレームワークに基づいて、日本バリュー株式ポートフォリオ・チームが運用します。

- ・ アライアンス・バーンスタイン（以下「A B」）^{*}のバリュー株式運用チームの海外のアナリストおよびグローバル・バリュー投資政策グループ^{**}とも情報および意見交換を行います。

^{*} アライアンス・バーンスタインおよびA Bには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

^{**} グローバル・バリュー投資政策グループは、主にA Bのバリュー株式運用チームの海外のメンバーで構成されています。

上記の内容は、今後変更する場合があります。

- c . TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとします。

ベンチマークとは、ファンドの運用成果を判断する基準となるものです。一般にわが国の株式市場のベンチマークとしては、TOPIXが使用されています。当ファンドは、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。またベンチマークを上回る運用成果を保証するものではありません。ベンチマークは今後見直す場合があります。

d. マザーファンドの運用の一部は、A Bのグループ会社に委託することがあります。

運用指図に関する権限委託：株式等の運用

国内余剰資金の運用の指図に関する権限を除きます。

委託会社が自ら当該権限を行使するときは、この限りではありません。

委託先（投資顧問会社）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするA Bは、総額約4,674億米ドル（平成27年12月末現在、約56.2兆円^{*}）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界21ヵ国46都市（平成27年12月末現在）に拠点を有しています。

* 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=120.295円（平成27年12月31日のWMロイター）を用いております。

e. ファミリーファンド方式で運用を行います。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【ファンドの沿革】

平成21年1月22日 関東財務局長に有価証券届出書を提出。
平成21年2月24日 信託契約の締結、ファンドの設定日、運用開始。

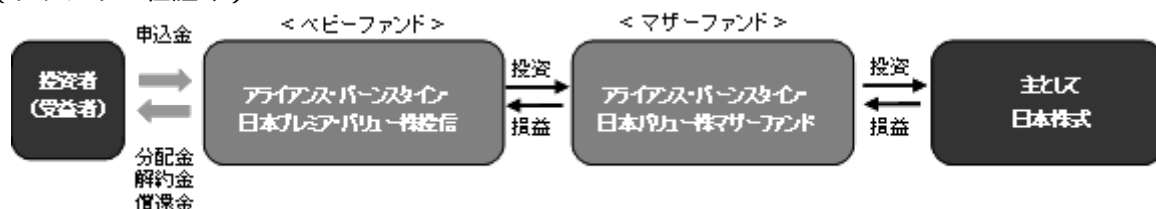
(3)【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用します。

ファミリーファンド方式とは、受益者の資金をまとめてベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資することにより、実質的な運用はマザーファンドにて行うという仕組みです。

（ファンドの仕組み）

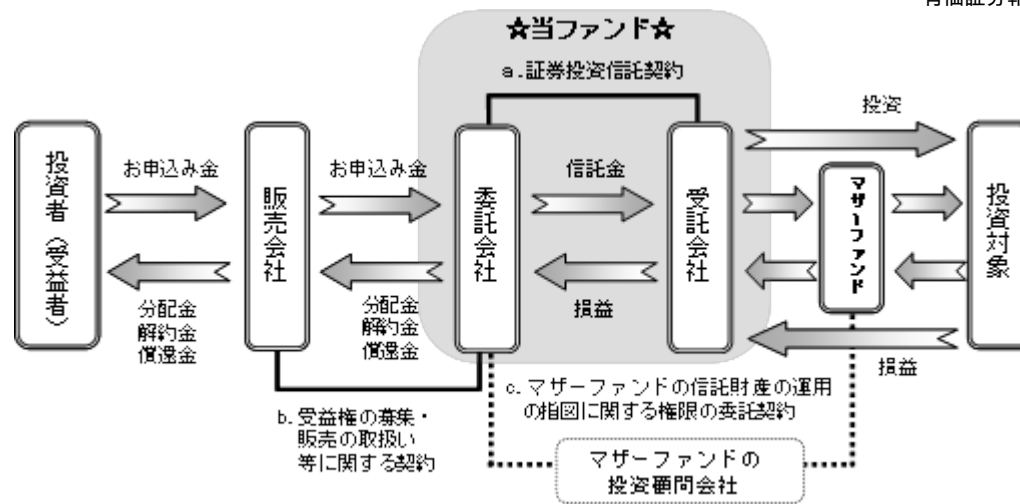


ベビーファンドがマザーファンドに投資する際のコストはかかりません。

マザーファンドの運用損益はすべてベビーファンドに還元されます。

ベビーファンドから金融商品等に直接投資する場合があります。

新たなベビーファンドを設定し、マザーファンドに投資することがあります。



< 販売会社 >

- ・受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

< 委託会社 >

アライアンス・バーンスタイン株式会社

- ・信託財産の運用指図、目論見書・運用報告書の作成等を行います。

< 受託会社 >

野村信託銀行株式会社

- ・信託財産の管理業務等を行います。

< マザーファンドの投資顧問会社 >

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

アライアンス・バーンスタイン・リミテッド

アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド

アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

- ・マザーファンドの信託財産の運用の指図（除く国内余剰資金の運用の指図）を行います。ただし、委託会社が自ら運用の指図を行う場合もあります。

関係法人との契約等の概要

a. 証券投資信託契約

委託会社と受託会社との間において「証券投資信託契約」を締結しており、委託会社及び受託会社の業務、受益者の権利、受益権、信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

b. 受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約

委託会社と販売会社との間において「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」を締結しており、販売会社が行う受益権の募集・販売等の取扱い、収益分配金及び償還金の支払い、買取り及び一部解約の取扱い等を規定しています。

c. マザーファンドの信託財産の運用の指図に関する権限の委託契約

委託会社と投資顧問会社との間において締結するマザーファンドの「信託財産の運用の指図に関する権限の委託契約」には、投資顧問会社の業務内容、委託会社への報告、投資顧問会社に対する報酬、契約の期間等を規定しています。

委託会社等の概況

a. 資本金の額

資本金の額は130百万円です。（平成28年3月末現在）

b. 委託会社の沿革

平成 8年10月28日 アライアンス・キャピタル投信株式会社 設立。

平成12年 1月 1日 商号をアライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社に変更。

平成12年 1月 1日 アライアンス・キャピタル・マネジメント・ジャパン・インク（現 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク）東京支店から、営業を譲り受ける。

平成18年 4月 3日 商号をアライアンス・バーンスタイン株式会社に変更。

平成28年4月1日 アライアンス・バーンスタイン証券会社 東京支店から、事業の一部を譲り受ける。

c. 大株主の状況

(平成28年3月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク	アメリカ合衆国 デラウェア州 ニューキャッスル カウンティ ウィルミントン オレンジ・ストリート 1209	2,600株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

当ファンドは、長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

運用態度

- a. マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。
- b. ファンダメンタル分析と定量分析の二つの観点を融合させたボトムアップによる個別銘柄選択をもとにバリュー株式運用を行います。
- c. 株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- d. 株式以外の資産への実質的な投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
- e. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市場動向等に急激な変化が生じたときまたは予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむをえない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

主としてアライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド受益証券に投資します。

投資の対象とする資産の種類

当ファンドが投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- a. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - (イ) 有価証券
 - (ロ) デリバティブ取引に係る権利
 - (ハ) 金銭債権
 - (ニ) 約束手形
- b. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - (イ) 為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主としてアライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券に投資することを指図します。

- a. 株券または新株引受権証書
- b. 国債証券
- c. 地方債証券
- d. 特別の法律により法人の発行する債券
- e. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下、「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- f. 特定目的会社に係る特定社債券
- g. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券
- h. 協同組織金融機関に係る優先出資証券
- i. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券
- j. コマーシャル・ペーパー

- k. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
- l. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- m. 投資信託または外国投資信託の受益証券
- n. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券
- o. 外国貸付債権信託受益証券
- p. オプションを表示する証券または証書
- q. 預託証書
- r. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- s. 指定金銭信託の受益証券
- t. 抵当証券
- u. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- v. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお a. の証券または証書、l. ならびに q. の証券または証書のうち a. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、b. から f. までの証券および l. ならびに q. の証券または証書のうち b. から f. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、m. の証券および n. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

- a. 預金
- b. 指定金銭信託
- c. コール・ローン
- d. 手形割引市場において売買される手形
- e. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- f. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

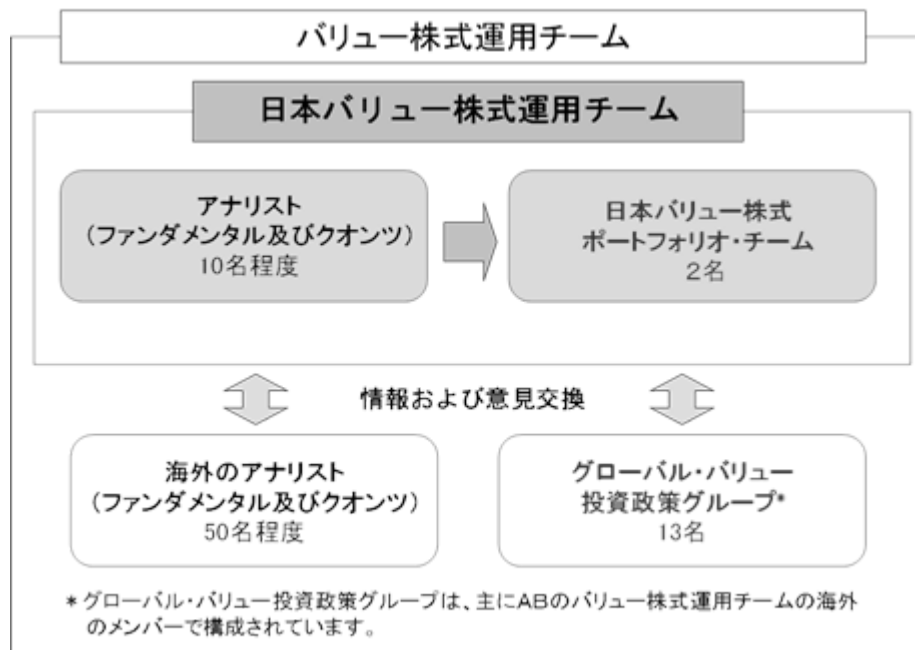
金融商品の運用指図

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は信託金を、上記 の a. から d. までに掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

(3)【運用体制】

委託会社の日本バリューストック運用チームのファンダメンタル・アナリストによるリサーチとクオンツ・アナリストによる計量モデル・フレームワークに基づいて、日本バリューストックポートフォリオ・チームが運用します。

A Bのバリューストック運用チームの海外のアナリストおよびグローバル・バリューストック投資政策グループ^{*}とも情報および意見交換を行います。



上記の運用体制は平成28年3月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時（原則として、毎年2月27日および8月27日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- a. 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- b. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。
- c. 留保益の運用については、特に制限を設けず、信託約款に定める「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。

（収益分配金に関する留意事項）

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益の分配方式

- a. 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
 - (イ) 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下、「配当等収益」といいます。）は、諸経費、諸費用および当該諸費用に係る消費税等相当額ならびに信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
 - (ロ) 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下、「売買益」といいます。）は、諸経費、諸費用および当該諸費用に係る消費税等相当額ならびに信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

収益分配金の支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までの日からお支払いを開始します。

自動けいぞく投資コースをお申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

信託約款に定める投資制限

a. 株式への投資割合

株式への実質投資割合^{*}には、制限を設けません。

^{*} 実質投資割合とは、当ファンドの信託財産に属する各資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する各資産の時価総額のうち当ファンドの信託財産に属するものとみなした額との合計額の、当ファンドの信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。

また、当ファンドの信託財産に属するものとみなした額とは、当ファンドの信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

b. 投資する株式等の範囲

(イ) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。以下同じ。)に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(ロ) 上記(イ)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

c. 新株引受権証券等への投資割合

委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額との合計額が、取得時において信託財産の純資産総額の10%を超えることとなる投資の指図をしません。

d. 投資信託証券への投資割合

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。以下同じ。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の5%を超えることとなる投資の指図をしません。

e. 同一銘柄の株式等への投資割合

(イ) 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額との合計額が、取得時において信託財産の純資産総額の10%を超えることとなる投資の指図をしません。

(ロ) 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額との合計額が、取得時において信託財産の純資産総額の5%を超えることとなる投資の指図をしません。

(ハ) 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権が

それぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額との合計額が、取得時において信託財産の純資産総額の10%を超えることとなる投資の指図をしません。

f．株式以外の資産への実質的な投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

g．実質外貨建資産への投資は行いません。

h．先物取引等の運用指図

(イ) 委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券に係るこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権付取引は、オプション取引に含めるものとします。（以下同じ。）

(ロ) 委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

i．スワップ取引の運用指図

(イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下、「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

(ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期間が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについては、この限りではありません。

(ハ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

(ニ) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

j．金利先渡取引の運用指図

(イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。

(ロ) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについては、この限りではありません。

(ハ) 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

(ニ) 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

(ホ) 本j．に規定する「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

k．デリバティブ取引等に係る投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

法令により禁止または制限される取引等

a．同一法人の発行する株式の取得制限（投資信託及び投資法人に関する法律）

委託会社は、同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託の投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数の50%を超えることとなるときは、投資信託財産をもって当該株式を取得することはできません。

b. 投資信託財産の運用として行うデリバティブ取引の制限(金融商品取引業等に関する内閣府令)

委託会社は、投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含む。)を行い、または継続することを内容とした運用を行うことはできません。

その他信託約款に定める取引の方法と条件

a. 信用取引の指図

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

b. 有価証券貸付けの指図および範囲

(イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の()および()の範囲で貸付けの指図をすることができます。

() 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価金額の合計額が、信託財産で保有する株式の時価金額の合計額の50%を超えないものとします。

() 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

(ロ) 上記(イ)()および()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(ハ) 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

c. 一部解約の請求ならびに有価証券の売却および再投資の指図

(イ) 委託会社は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約の請求ならびに信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(ロ) 委託会社は、上記(イ)の規定による解約代金、売却代金、有価証券に係る利子等および償還金等、株式配当金、株式の清算分配金ならびにその他の収入金を再投資することの指図をすることができます。

d. 資金の借入れ

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金の借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ハ) 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ニ) 借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。

(参考) マザーファンドの投資方針等

(アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド)

基本方針

この投資信託は、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

運用方法

a．投資対象

主としてわが国の株式に投資します。

b．運用態度

(イ) 主としてわが国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。

(ロ) ファンダメンタル分析と定量分析の二つの観点を融合させたボトムアップによる個別銘柄選択をもとにバリュー株式運用を行います。

(ハ) 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

(ニ) 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

(ホ) 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市場動向等に急激な変化が生じたときまたは予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

c．投資制限

(イ) 株式への投資割合は制限を設けません。

(ロ) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

(ハ) 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

(ニ) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。

(ホ) 同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

(ヘ) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

(ト) 外貨建資産への投資は行いません。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

投資信託である当ファンドは、主としてアライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド受益証券への投資を通じて株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、当該マザーファンドおよび当ファンドに組入れられた金融商品等の値動きにより基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドが有する主なリスクは以下のとおりです。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

一般に、株式の価格は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、マザーファンドおよび当ファンドが組入れている株式の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。

流動性リスク

市場規模が小さく、取引量が少ない場合などには、機動的に売買できない可能性があります。

信用リスク

株式や短期金融商品の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、投資資金が回収できなくなるリスクがあります。また、こうした状況が生じた場合、またそれが予想される場合には、その株式等の価格は下落し、損失を被るリスクがあります。

また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のベビーファンドにおいて、設定・解約や資産構成の変更等によりマザーファンドの組入金融商品等に売買が生じた場合、その売買によ

る組入金融商品等の価格変動や売買手数料等の負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。これにより、マザーファンドの基準価額が下落した場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

インデックスの下落に伴うリスク

当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとして運用を行います。ベンチマークとしたインデックスが下落する局面では、当ファンドのパフォーマンスも下落し、基準価額の下落につながる可能性があります。

一部解約による当ファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク

受益者による当ファンドの一部解約請求額が追加設定額を大きく上回った場合、解約資金を手当てするために保有する金融商品等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によっては、保有する金融商品等を市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。その結果、当ファンドの基準価額が大きく変動することが考えられます。

市場動向、資金動向等によっては、運用の基本方針にしたがって運用できない場合があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

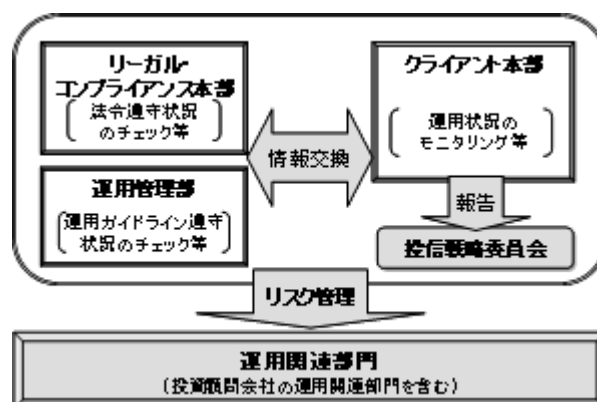
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(2) 投資リスクの管理体制

運用関連部門においては、A Bのバリュー株式運用チームのシニア投資プロフェッショナルで構成されるリスク管理グループが定めたリスク管理のフレームワークに基づいて、日本バリュー株式ポートフォリオ・チームが、ポートフォリオのリスク管理を行っています。

運用部門から独立した部署が運用ガイドラインの遵守状況を監視し、その結果に基づいて必要な是正勧告を行うことにより、適切な管理を行います。具体的には、リーガル・コンプライアンス本部においては、信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしています。また、ポートフォリオにかかる個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしています。さらに、クライアント本部においても運用リスク（市場リスク、信用リスク、為替リスク等）があらかじめ定められた運用の基本方針、及び運用方法に即した適正範囲のものであるかをチェックしており、その結果は月次の投信戦略委員会に報告されます。

また、クライアント本部ではファンドのパフォーマンス分析も行っており、その結果は投信戦略委員会に報告され、運用状況の検証が行われます。



上記のリスク管理体制は、今後変更する場合があります。

(参考情報)

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

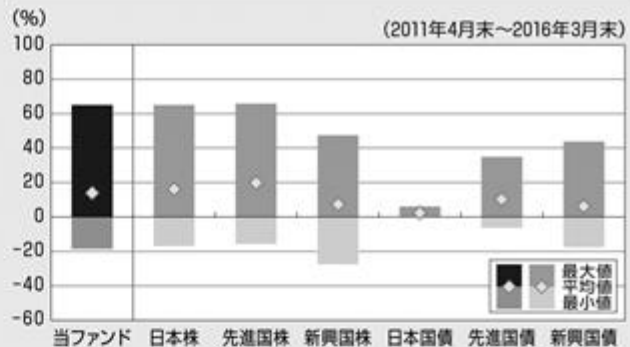


※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した価額ですので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

上記グラフは、2011年4月末を10,000として、指数化しています。

※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	65.0%	65.0%	65.7%	47.4%	6.1%	34.9%	43.7%
最小値	-18.6%	-17.0%	-15.6%	-27.4%	0.4%	-6.3%	-17.4%
平均値	13.9%	16.2%	19.8%	7.3%	2.4%	10.4%	6.2%

※上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2011年4月～2016年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株……TOPIX(東証株価指数、配当込み)

先進国株……MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- TOPIX(東証株価指数、配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込価額(取得申込受付日の基準価額)と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率(3.24%(税抜3.00%))が上限となっています。)を乗じて得た額とします。販売会社が定める申込手数料率については、各販売会社にお問い合わせください。

ただし、自動けいぞく投資コースの収益分配金は、税引後無手数料で再投資されます。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価として購入時にお支払いいただく費用です。

販売会社については、以下の照会先にお問い合わせください。

< 照会先 > アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号： 03-3240-8660 （受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス： <http://www.abglobal.co.jp>

(2) 【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料
ありません。

信託財産留保額^{*}

換金の申込みを受付けた日（以下、「換金申込受付日」といいます。）の基準価額に0.40%の率を乗じて得た額とします。

* 信託期間の途中で換金する場合に、基準価額から控除される額で、運用の安定性を高めるとともに長期にお持ちになる受益者との公平性を確保するために、信託財産中に留保されるものです。

(3) 【信託報酬等】

信託財産の純資産総額に対して、年率1.44612%（税抜1.339%）。

信託報酬の総額は、日々の当ファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分（税抜）および役務の内容は、以下のとおりです。

委託会社	年率0.65%	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.65%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	年率0.039%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

マザーファンドの信託財産の運用指図に対する投資顧問会社の報酬は、上記の委託会社の受取る報酬の中から支払われます。

信託報酬および信託報酬に係る消費税等相当額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末および信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

(4) 【その他の手数料等】

その他の費用

- 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、信託財産中から支払われます。
- ファンドの組入金融商品等の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等相当額は信託財産中から支払われます。
- 信託財産において一部解約金の支払資金、再投資する収益分配金の支払資金に不足額が生じるときに資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は、信託財産中から支払われます。
マザーファンドにおいても、上記a．およびb．に記載されている費用を負担します。

その他の費用は、受益者の皆様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記に加え、以下に定める諸費用は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。

- 信託約款の作成、印刷および監督官庁への届出等に係る費用
- 有価証券届出書および有価証券報告書等の作成ならびに監督官庁への届出等に係る費用
- 目論見書作成、印刷および交付に係る費用
- 運用報告書の作成、印刷および交付ならびに監督官庁への届出等に係る費用
- 受益権の管理事務に係る費用
- 信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付ならびに監督官庁への届出等に係る費用
- この信託契約に係る受益者に対する公告に係る費用
- 信託財産の監査に係る費用

・この信託契約に係る法律顧問および税務顧問に対する報酬

上記の諸費用は、純資産総額に対して年0.10%の率を上限とする額を、係る諸費用の合計額とみなして、実際または予想される費用額を上限として、ファンドより受領することができます。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮のうえ、あらかじめ委託会社が定めた範囲内で、受領する金額の上限、一定の率または一定の金額を変更することができます。かかる諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

上記およびののうち、主な手数料等を対価とする役務の内容は以下のとおりです。

- ・金融商品等の売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料です。
- ・法定書類関係費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用です。
- ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用です。

手数料等の合計額については、受益者の皆様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個別元本について

- 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、複数の取得コースがある場合は取得コース毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- 元本払戻金（特別分配金）が支払われた場合、収益分配金発生時に受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。収益分配金のうち所得税および住民税の課税の対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）については課税されません。

受益者が収益分配金を受取る際、

- 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となります。
- 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

ただし、収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っており、かつ収益分配金と収益分配金落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回っている場合には、収益分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。

個人・法人別の課税の取扱い

- 個人の受益者に対する課税

(イ) 収益分配金（普通分配金）ならびに一部解約時および償還時の差益の取扱い

収益分配時の普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および住民税5%）の税率^{*}で源泉徴収され、申告不要制度が適用されます。なお確定申告することにより、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用が可能です。）を選択することもできます。

一部解約時および償還時の価額から取得費用（申込手数料(税込)を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得等とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および住民税5%）の税率^{*}により申告分離課税が適用されます。特定口座（源泉徴収選択口座）の場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および住民税5%）の税率^{*}で源泉徴収され、申告は不要となります。

*平成49年12月31日まで適用される税率です。平成50年1月1日以降は20%（所得税15%および住民税5%）の税率となります。

(ロ) 損益通算について

確定申告により、普通分配金（申告分離課税を選択したものに限り、）ならびに一部解約時および償還時の譲渡損（または譲渡益）は、上場株式等の申告分離課税を選択した配当所得および譲渡益（または譲渡損）ならびに特定公社債等の利子所得および譲渡益（または譲渡損）と損益通算が可能です。

特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問い合わせください。

(ハ) 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。他の口座で生じた配当所得および譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

b. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金（普通分配金）ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率^{*}で源泉徴収されます。住民税は課せられません。源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額から控除することができます。

益金不算入制度の適用はありません。詳細につきましては、税務の専門家に確認されることをお勧めします。

*平成49年12月31日まで適用される税率です。平成50年1月1日以降は15%（所得税のみ）の税率となります。

上記は、平成28年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

「課税上の取扱い」に関する詳細については、税務の専門家にご確認ください。

5【運用状況】

【アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・パリュウ株投信】

(1)【投資状況】

2016年 3月31日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	961,100,124	100.11
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,144,171	0.11
合計(純資産総額)		959,955,953	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2016年 3月31日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ 日本パリュウ株マザーファンド	415,162,041	2.2164	920,178,993	2.3150	961,100,124	100.11

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2016年 3月31日現在

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	100.11
合計		100.11

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

2016年 3月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額(百万円)		1万口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (2009年 8月27日)	1,290	1,290	14,665	14,665
第2期計算期間末 (2010年 3月 1日)	677	677	14,064	14,064
第3期計算期間末 (2010年 8月27日)	533	533	12,961	12,961
第4期計算期間末 (2011年 2月28日)	595	595	15,427	15,427
第5期計算期間末 (2011年 8月29日)	438	438	12,111	12,111
第6期計算期間末 (2012年 2月27日)	530	530	13,540	13,540
第7期計算期間末 (2012年 8月27日)	398	398	11,955	11,955
第8期計算期間末 (2013年 2月27日)	491	491	15,463	15,463
第9期計算期間末 (2013年 8月27日)	1,854	1,861	18,196	18,266
第10期計算期間末 (2014年 2月27日)	2,415	2,431	19,370	19,500
第11期計算期間末 (2014年 8月27日)	2,170	2,194	20,144	20,364
第12期計算期間末 (2015年 2月27日)	1,602	1,616	24,074	24,284
第13期計算期間末 (2015年 8月27日)	1,325	1,340	22,724	22,974
第14期計算期間末 (2016年 2月29日)	929	929	19,634	19,634
2015年 3月末日	1,589		24,223	
4月末日	1,606		25,171	
5月末日	1,674		26,513	
6月末日	1,568		25,393	
7月末日	1,608		25,467	
8月末日	1,363		23,272	
9月末日	1,265		21,541	

10月末日	1,186	24,100
11月末日	1,169	24,423
12月末日	1,111	23,661
2016年 1月末日	1,041	21,964
2月末日	929	19,634
3月末日	959	20,485

(注1)純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注2)月末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2009年 2月24日～2009年 8月27日	0
第2期計算期間	2009年 8月28日～2010年 3月 1日	0
第3期計算期間	2010年 3月 2日～2010年 8月27日	0
第4期計算期間	2010年 8月28日～2011年 2月28日	0
第5期計算期間	2011年 3月 1日～2011年 8月29日	0
第6期計算期間	2011年 8月30日～2012年 2月27日	0
第7期計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0
第8期計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月27日	0
第9期計算期間	2013年 2月28日～2013年 8月27日	70
第10期計算期間	2013年 8月28日～2014年 2月27日	130
第11期計算期間	2014年 2月28日～2014年 8月27日	220
第12期計算期間	2014年 8月28日～2015年 2月27日	210
第13期計算期間	2015年 2月28日～2015年 8月27日	250
第14期計算期間	2015年 8月28日～2016年 2月29日	0

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1期計算期間	2009年 2月24日～2009年 8月27日	46.7
第2期計算期間	2009年 8月28日～2010年 3月 1日	4.1
第3期計算期間	2010年 3月 2日～2010年 8月27日	7.8
第4期計算期間	2010年 8月28日～2011年 2月28日	19.0
第5期計算期間	2011年 3月 1日～2011年 8月29日	21.5
第6期計算期間	2011年 8月30日～2012年 2月27日	11.8
第7期計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	11.7
第8期計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月27日	29.3
第9期計算期間	2013年 2月28日～2013年 8月27日	18.1
第10期計算期間	2013年 8月28日～2014年 2月27日	7.2
第11期計算期間	2014年 2月28日～2014年 8月27日	5.1
第12期計算期間	2014年 8月28日～2015年 2月27日	20.6
第13期計算期間	2015年 2月28日～2015年 8月27日	4.6
第14期計算期間	2015年 8月28日～2016年 2月29日	13.6

(注)収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数（小数点第二位を四捨五入）を記載しております。

(4)【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期計算期間	2009年 2月24日～2009年 8月27日	5,935,263,387	5,055,545,945	879,717,442
第2期計算期間	2009年 8月28日～2010年 3月 1日	25,163,778	422,796,794	482,084,426
第3期計算期間	2010年 3月 2日～2010年 8月27日	23,525,320	94,251,746	411,358,000
第4期計算期間	2010年 8月28日～2011年 2月28日	19,133,138	44,796,182	385,694,956
第5期計算期間	2011年 3月 1日～2011年 8月29日	9,006,011	32,259,270	362,441,697
第6期計算期間	2011年 8月30日～2012年 2月27日	59,563,238	29,952,316	392,052,619
第7期計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	11,682,139	70,597,556	333,137,202
第8期計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月27日	37,716,546	52,726,555	318,127,193
第9期計算期間	2013年 2月28日～2013年 8月27日	783,669,090	82,855,068	1,018,941,215

第10期計算期間	2013年 8月28日～2014年 2月27日	482,287,122	254,193,557	1,247,034,780
第11期計算期間	2014年 2月28日～2014年 8月27日	91,255,055	260,653,093	1,077,636,742
第12期計算期間	2014年 8月28日～2015年 2月27日	97,828,280	509,750,230	665,714,792
第13期計算期間	2015年 2月28日～2015年 8月27日	104,067,194	186,315,121	583,466,865
第14期計算期間	2015年 8月28日～2016年 2月29日	20,007,156	129,852,781	473,621,240

(注1)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2)第1期計算期間の設定口数は、当初募集期間中の販売口数を含みます。

(参考)

アライアンス・バーンスタイン・日本バリューストックマザーファンド

(1)投資状況

2016年 3月31日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	7,994,171,000	98.13
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		152,336,785	1.86
合計(純資産総額)		8,146,507,785	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

2016年 3月31日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	628,300	486.60	305,730,780	521.50	327,658,450	4.02
2	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	59,000	4,806.00	283,554,000	4,848.00	286,032,000	3.51
3	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	83,900	2,887.00	242,219,300	3,086.00	258,915,400	3.17
4	日本	株式	オリックス	その他金融業	116,000	1,477.00	171,332,000	1,605.50	186,238,000	2.28
5	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	39,100	4,490.00	175,559,000	4,690.00	183,379,000	2.25
6	日本	株式	JXホールディングス	石油・石炭製品	400,500	439.10	175,859,550	433.80	173,736,900	2.13
7	日本	株式	SUMCO	金属製品	243,700	718.00	174,976,600	708.00	172,539,600	2.11
8	日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	124,400	1,354.00	168,437,600	1,369.00	170,303,600	2.09
9	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	48,300	3,164.00	152,821,200	3,412.00	164,799,600	2.02
10	日本	株式	ヤマダ電機	小売業	306,800	554.00	169,967,200	532.00	163,217,600	2.00
11	日本	株式	三菱商事	卸売業	85,600	1,807.00	154,679,200	1,906.00	163,153,600	2.00
12	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	37,900	3,953.00	149,818,700	4,205.00	159,369,500	1.95
13	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	21,700	6,814.00	147,863,800	7,336.00	159,191,200	1.95
14	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	26,500	5,897.00	156,270,500	5,952.00	157,728,000	1.93
15	日本	株式	SCREENホールディングス	電気機器	177,000	839.00	148,503,000	890.00	157,530,000	1.93
16	日本	株式	任天堂	その他製品	9,800	15,815.00	154,987,000	16,000.00	156,800,000	1.92
17	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	92,600	1,624.00	150,382,400	1,496.50	138,575,900	1.70
18	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	133,000	1,024.50	136,258,500	1,041.50	138,519,500	1.70
19	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	6,800	20,215.00	137,462,000	19,905.00	135,354,000	1.66
20	日本	株式	マツダ	輸送用機器	76,500	1,573.00	120,334,500	1,746.50	133,607,250	1.64
21	日本	株式	日立製作所	電気機器	250,000	477.90	119,475,000	526.60	131,650,000	1.61
22	日本	株式	富士通	電気機器	312,000	413.10	128,887,200	416.60	129,979,200	1.59
23	日本	株式	ジェイテクト	機械	86,900	1,543.00	134,086,700	1,460.00	126,874,000	1.55
24	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	22,900	5,574.00	127,644,600	5,366.00	122,881,400	1.50
25	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	10,900	9,916.00	108,084,400	9,713.00	105,871,700	1.29
26	日本	株式	東レ	繊維製品	108,000	902.80	97,502,400	959.20	103,593,600	1.27
27	日本	株式	日本航空	空運業	23,900	4,040.00	96,556,000	4,122.00	98,515,800	1.20
28	日本	株式	しまむら	小売業	6,900	12,480.00	86,112,000	14,050.00	96,945,000	1.19
29	日本	株式	JSR	化学	59,600	1,583.00	94,346,800	1,618.00	96,432,800	1.18
30	日本	株式	三井不動産	不動産業	34,000	2,623.00	89,182,000	2,808.00	95,472,000	1.17

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2016年 3月31日現在

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
----	-------	----	---------

株式	国内	輸送用機器	11.30
		電気機器	9.86
		情報・通信業	9.24
		銀行業	9.04
		小売業	5.30
		医薬品	5.27
		化学	5.07
		機械	4.35
		不動産業	4.19
		食料品	3.77
		陸運業	3.43
		卸売業	2.85
		非鉄金属	2.78
		その他製品	2.67
		電気・ガス業	2.42
		その他金融業	2.28
		石油・石炭製品	2.13
		金属製品	2.11
		ゴム製品	1.95
		保険業	1.44
		繊維製品	1.27
		空運業	1.20
		鉄鋼	0.91
		精密機器	0.82
		建設業	0.79
		証券、商品先物取引業	0.76
		鉱業	0.43
パルプ・紙	0.36		
	小計	98.13	
合計		98.13	

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

(参考情報)

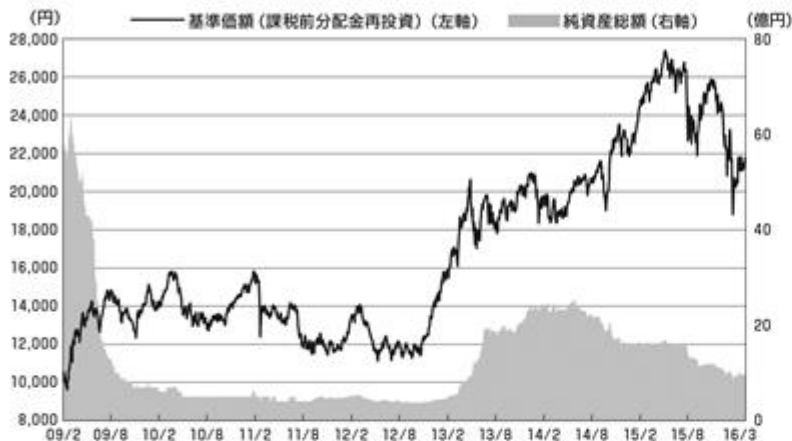
運用実績

基準日：2016年3月31日現在

ファンドの運用実績

基準価額・純資産の推移

基準価額	20,485円	純資産総額	9.5億円
------	---------	-------	-------



基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

分配の推移

決算期		分配金
第10期	2014年2月	130円
第11期	2014年8月	220円
第12期	2015年2月	210円
第13期	2015年8月	250円
第14期	2016年2月	0円
	設定来累計	880円

分配金は1万口当たり課税前運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産構成比率

組入資産	比率(%)
マザーファンド	100.1
現金等	-0.1
合計	100.0

主要な資産の状況(マザーファンドベース)

※組入比率は、全て純資産総額に対する比率です(小数点第2位を四捨五入しています)。

組入上位10銘柄

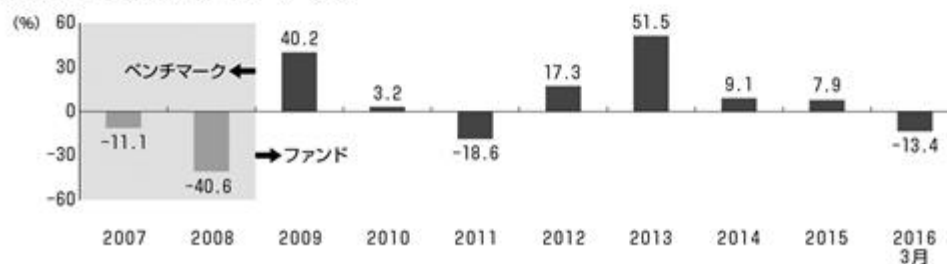
銘柄名	セクター	市場	組入比率(%)
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	金融	東証1部	4.0
2 日本電信電話	通信	東証1部	3.5
3 本田技研工業	資本財	東証1部	3.2
4 オリックス	金融	東証1部	2.3
5 日本たばこ産業	生活必需品	東証1部	2.3
6 JXホールディングス	エネルギー	東証1部	2.1
7 SUMCO	テクノロジー	東証1部	2.1
8 住友電気工業	資本財	東証1部	2.1
9 三井住友フィナンシャルグループ	金融	東証1部	2.0
10 ヤマダ電機	消費財・シクリカル	東証1部	2.0
組入上位10銘柄計			25.6

上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、当社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。セクターは、運用チーム独自の分類で表示しています。

セクター別配分

セクター	組入比率(%)
資本財	21.3
テクノロジー	16.0
金融	13.5
素材	8.9
消費財・シクリカル	7.8
通信	5.8
医薬	5.3
建設・住宅	5.0
生活必需品	4.8
運輸	4.6
エネルギー	2.6
公益	2.4
現金その他	1.9
合計	100.0

年間収益率の推移(暦年ベース)



ファンドの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。

ベンチマーク：TOPIX(東証株価指数、配当込み)

2008年以前はベンチマークの収益率を表示。2009年は信託設定日(2月24日)から年末までの収益率を表示、2016年は3月末までの収益率を表示しています。

- ※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ※ ベンチマークデータはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
- ※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

原則として、毎営業日に販売会社にて取得の申込みを受付けます。

取得申込みの受付時間は、午後3時までとし、その時間を過ぎての受付は、翌営業日の取扱いとなります。

（受付時間は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。）

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、その口座に取得申込みによる口数の増加の記載または記録が行われます。

(2) 取扱いコース

収益分配金の受取方法の異なる2つのコースがあります。

「一般コース」 収益の分配時に収益分配金を受取るコース

「自動けいぞく投資コース」 収益分配金が税引後無手数料で再投資されるコース

自動けいぞく投資コースをお申込みの場合、当ファンドにかかる自動けいぞく投資約款に基づく契約を販売会社との間で結んでいただきます。

取扱うコースやコースおよび自動けいぞく投資約款の名称は、販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(3) 申込価額

取得申込受付日の基準価額とします。

ただし、自動けいぞく投資コースの収益分配金は、原則、決算日の基準価額で再投資されます。

(4) 申込単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ただし、自動けいぞく投資コースの収益分配金の再投資は、1口以上1口単位となります。

(5) 申込手数料

申込価額と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率（3.24%（税抜3.00%）が上限となっています。）を乗じて得た額とします。販売会社が定める申込手数料率については、各販売会社にお問い合わせください。

ただし、自動けいぞく投資コースの収益分配金は、税引後無手数料で再投資されます。

(6) 受渡方法

申込代金を、販売会社が指定する期日までにお支払いください。

なお、取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定する当ファンドの口座に払い込まれます。

(7) その他留意点

委託会社は、合理的な理由から信託財産に属する資産の効率的な運用が妨げられると判断した場合、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた取得申込みを取消すことがあります。

なお、取得申込みの受付の中止または取消しを行う事情等によっては、収益分配金の再投資に限り受け付けることがあります。

販売会社等については、以下の照会先にお問い合わせください。

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号： 03-3240-8660（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス： <http://www.abglobal.co.jp>

2【換金（解約）手続等】

(1) 換金方法

原則として、毎営業日に販売会社にて換金の申込みの受付を行います。

換金申込みの受付時間は、午後3時までとし、その時間を過ぎての受け付けは、翌営業日の取扱いとなります。

（受付時間は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。）

一部解約の実行の請求にて換金するときは、振替受益権をもって行うものとします。

一部解約の実行の請求にて換金を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して受益者が請求するこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約による受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座において口数の減少の記載または記録が行われます。

(2) 換金価額

換金申込受付日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額とします。

換金価額は、販売会社にお問い合わせください。

(3) 換金単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 換金手数料

ありません。

(5) 信託財産留保額

換金申込受付日の基準価額に0.40%の率を乗じて得た額とします。

(6) 換金代金支払日

換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。

(7) 換金の制限について

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた換金の申込みの受け付けを取消すことがあります。換金の申込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金申込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金申込みを撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金申込みを受け付けたものとして、上記(2)の規定に準じて計算された価額とします。

信託財産の資産管理を円滑に行うため、1日1件当たり5億円を超える換金の申込みは行えません。この他に、1日1件当たり5億円以下の金額であっても、ファンドの残高減少、市場の流動性の状況等によっては、委託会社の判断により、一定の金額を超える換金の金額および受付時間に制限を設ける場合があります。

販売会社等については、以下の照会先にお問い合わせください。

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号： 03-3240-8660（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス： <http://www.abglobal.co.jp>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を計算日における受益権総口数で除した金額で、1万口当たりの価額で表示します。

基準価額は、原則として毎営業日に算出されます。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」(アライアンスの欄)に、「日本バリ」の略称で掲載されます。基準価額は日々変動しますので、販売会社または以下の委託会社の照会先までお問い合わせください。

<照会先>アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号： 03-3240-8660 (受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

ホームページアドレス： <http://www.abglobal.co.jp>

主な資産の評価方法は以下のとおりです。

マザーファンド	計算日の基準価額で評価します。
国内株式	原則として、計算日の金融商品取引所の終値で評価します。

(2)【保管】

受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

当ファンドの信託期間は、信託契約締結日(平成21年2月24日)から平成31年2月27日までです。

ただし、信託の終了日は、信託約款の定めに従い信託期間を延長することがあります。

また、下記「(5)その他 ファンドの償還条件等」の場合にはこの信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。

(4)【計算期間】

当ファンドの計算期間は、原則として毎年2月28日から8月27日まで、および8月28日から翌年2月27日までとします。

ただし、計算期間の終了日が休業日に該当するときは、その翌営業日を当該計算期間の終了日とし、次の計算期間は、その翌日から開始します。

(5)【その他】

ファンドの償還条件等

a. 以下の事由に該当する場合には、委託会社は受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることがあります。この場合、委託会社はあらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

(イ) 信託元本が30億円を下回ったとき

(ロ) 受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

b. 委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議(以下、「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日及び繰上償還の理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

c. 上記b.の書面決議において、受益者(委託会社及び当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本c.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、当ファンドの信託契約に係る知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

d. 上記b.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

e. 上記b.からd.までの規定は、委託会社が繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドの信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b.からd.までに規定する当ファンドの繰上償還の手続きを行うことが困難なときには適用しません。

f. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- g. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後記「信託約款の変更等」に記載の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- h. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記「信託約款の変更等」に記載の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- 信託約款の変更等
- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨および内容を監督官庁に届出ます。なお、当ファンドの信託約款は本に掲げる方法以外の方法によって変更することができないものとします。
- b. 委託会社は、上記a.の事項(信託約款の変更にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c. 上記b.の書面決議において、受益者(委託会社及び当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本c.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、当ファンドの信託約款に係る知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
- e. 上記b.からd.までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドの信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- f. 上記の規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合に係る一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行うことはできません。
- g. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて当ファンドの信託約款を変更しようとするときは、上記に掲げる方法にしたがいます。
- 反対受益者の受益権買取請求の不適用
- 当ファンドは、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託約款に定める信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。
- 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限
- 受益者は委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。
- a. 他の受益者の氏名または名称および住所
- b. 他の受益者が有する受益権の内容
- 公告
- 委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、毎決算時および償還時に、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）および期間中の運用経過や信託財産の内容等の重要な事項を記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、知っている受益者に対して販売会社を通じて交付します。

運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページに掲載します。これにより委託会社は運用報告書を交付したものとみなされます。

なお、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には交付します。

ホームページアドレス：<http://www.abglobal.co.jp>

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

a．委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

b．委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改等

a．受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約

契約の有効期間は、1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、委託会社および販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

b．信託財産の運用の指図に関する権限の委託契約

(イ) 契約の有効期間は、契約締結の日から1年間とします。ただし、一方の当事者が他方の当事者に対し、契約を終了させる意思を当該時点で有効な契約期間の満了の90日前までに書面により通知しない限り、契約は1年間自動的に更新されるものとし、その後も同様とします。

(ロ) 委託会社は、上記に拘わらず、本件信託契約がそのいずれかの規定に基づき解除された場合には、投資顧問会社に対して書面にて通知することにより直ちに契約を解除することができます。

(ハ) いずれかの当事者が契約に違反し、かつ当該違反が是正可能なものである場合に、違反当事者が当該違反の是正を要求した書面による通知を受領後30日以内に当該違反を是正できなかった場合、違反をしていない当事者は、違反当事者に対する書面による通知をすることにより、直ちに契約を解除することができます。

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は保有する受益権の口数に応じて収益分配金を請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に帰属します。

受託会社が、委託会社の指定する預金口座等に払込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。

収益分配金は、次の区分に従い支払われ、または再投資されます。

a．「一般コース」の場合

毎決算日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日までの日）から、毎決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に販売会社において支払います。

b．「自動けいぞく投資コース」の場合

原則として、決算日の翌営業日に税引後、無手数料で決算日の基準価額で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

受益者が、収益分配金について上記の支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は保有する受益権の口数に応じて償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。以下同じ。)を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として信託終了の日から起算して5営業日までの日)から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、販売会社において支払います。

なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社が当ファンドの償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受益者が、信託終了による償還金について、上記の支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3) 一部解約請求権

受益者は自己に帰属する受益権について、販売会社を通じて委託会社に対して1口単位または委託会社の指定する販売会社が委託会社の承認を得て定める一部解約単位をもって一部解約の実行の請求をすることができるものとし、その場合振替受益権をもって行うものとし、

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、一部解約請求受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社において、受益者に支払います。

(4) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内において当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求する権利を有します。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期（平成27年8月28日から平成28年2月29日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第13期 (平成27年 8月27日現在)	第14期 (平成28年 2月29日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	-	349,470
コール・ローン	962,934	-
親投資信託受益証券	1,322,921,802	929,465,896
未収入金	139,550,000	13,790,000
流動資産合計	1,463,434,736	943,605,366
資産合計	1,463,434,736	943,605,366
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	14,586,671	-
未払解約金	110,714,083	4,757,232
未払受託者報酬	334,486	243,193
未払委託者報酬	11,149,478	8,106,444
その他未払費用	794,065	577,327
流動負債合計	137,578,783	13,684,196
負債合計	137,578,783	13,684,196
純資産の部		
元本等		
元本	583,466,865	473,621,240
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	742,389,088	456,299,930
(分配準備積立金)	273,146,446	214,109,029
元本等合計	1,325,855,953	929,921,170
純資産合計	1,325,855,953	929,921,170
負債純資産合計	1,463,434,736	943,605,366

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第13期 (自 平成27年 2月28日 至 平成27年 8月27日)	第14期 (自 平成27年 8月28日 至 平成28年 2月29日)
営業収益		
受取利息	230	7
有価証券売買等損益	59,248,275	139,911,832
営業収益合計	59,248,045	139,911,825
営業費用		
受託者報酬	334,486	243,193
委託者報酬	11,149,478	8,106,444
その他費用	794,065	577,327
営業費用合計	12,278,029	8,926,964
営業利益又は営業損失()	71,526,074	148,838,789
経常利益又は経常損失()	71,526,074	148,838,789
当期純利益又は当期純損失()	71,526,074	148,838,789
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	2,296,594	1,481,582
期首剰余金又は期首欠損金()	936,918,766	742,389,088
剰余金増加額又は欠損金減少額	156,064,009	25,512,992
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	156,064,009	25,512,992
剰余金減少額又は欠損金増加額	262,184,348	164,244,943
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	262,184,348	164,244,943
分配金	14,586,671	-
期末剰余金又は期末欠損金()	742,389,088	456,299,930

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第14期
	(自 平成27年 8月28日 至 平成28年 2月29日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、当期末が休日のため、平成27年8月28日から平成28年2月29日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第13期 (平成27年 8月27日現在)	第14期 (平成28年 2月29日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 583,466,865口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 473,621,240口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2,2724円 (10,000口当たり純資産額 22,724円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1,9634円 (10,000口当たり純資産額 19,634円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第13期 (自 平成27年 2月28日 至 平成27年 8月27日)	第14期 (自 平成27年 8月28日 至 平成28年 2月29日)												
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円												
2. 分配金の計算過程 平成27年2月28日から平成27年8月27日まで 計算期末における分配対象金額756,975,759円 (10,000口当たり12,973円)のうち、14,586,671円 (10,000口当たり250円)を分配金額としております。	2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A -</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額</td> <td>B -</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C 469,242,642円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D 287,733,117円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D 756,975,759円</td> </tr> </tbody> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A -	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B -	収益調整金額	C 469,242,642円	分配準備積立金額	D 287,733,117円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 756,975,759円	
項目													
費用控除後の配当等収益額	A -												
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B -												
収益調整金額	C 469,242,642円												
分配準備積立金額	D 287,733,117円												
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 756,975,759円												

当ファンドの期末残存口数	F 583,466,865口
10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$ 12,973円
10,000口当たりの分配額	H 250円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 14,586,671円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

第13期 (自 平成27年 2月28日 至 平成27年 8月27日)	第14期 (自 平成27年 8月28日 至 平成28年 2月29日)
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「(その他の注記)2. 売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。 クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。 リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

第13期 (平成27年 8月27日現在)	第14期 (平成28年 2月29日現在)
<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券</p>	<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券</p>

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載してあります。	同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第13期 (自 平成27年 2月28日 至 平成27年 8月27日)	第14期 (自 平成27年 8月28日 至 平成28年 2月29日)
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第14期 (自 平成27年 8月28日 至 平成28年 2月29日)
該当事項はありません。

（その他の注記）

1．元本の移動

第13期 (平成27年 8月27日現在)	第14期 (平成28年 2月29日現在)
期首元本額 665,714,792円	期首元本額 583,466,865円
期中追加設定元本額 104,067,194円	期中追加設定元本額 20,007,156円
期中一部解約元本額 186,315,121円	期中一部解約元本額 129,852,781円

2．売買目的有価証券

（単位：円）

種類	第13期 (平成27年 8月27日現在)	第14期 (平成28年 2月29日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	60,829,504	138,841,751
合計	60,829,504	138,841,751

3．デリバティブ取引等関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1．有価証券明細表

（1）株式（平成28年 2月29日現在）

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券（平成28年 2月29日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・日本バリューストックマザーファンド	419,434,069	929,465,896	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.0%	419,434,069	929,465,896 100.0%	

合計		929,465,896
----	--	-------------

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1. 「アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

貸借対照表

（単位：円）

対象年月日	(平成28年 2月29日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	154,641,804
金銭信託	569,760
株式	7,728,489,810
未収入金	5,993,492
未収配当金	15,495,500
流動資産合計	7,905,190,366
負債の部	
流動負債	
未払金	22,646,740
未払解約金	43,790,000
流動負債合計	66,436,740
負債合計	66,436,740
純資産の部	
元本等	
元本	3,537,271,947
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,301,481,679
元本等合計	7,838,753,626
純資産合計	7,838,753,626
負債純資産合計	7,905,190,366

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	(自 平成27年 8月28日 至 平成28年 2月29日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（その他の注記）

（平成28年 2月29日現在）	
1. 元本の移動	
期首	平成27年 8月28日
期首元本額	7,182,345,534円
平成27年8月28日より平成28年2月29日までの期中追加設定元本額	226,854,543円
平成27年8月28日より平成28年2月29日までの期中一部解約元本額	3,871,928,130円
期末元本額	3,537,271,947円
期末元本額の内訳*	
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株投信F（適格機関投資家専用）	3,117,837,878円
アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュース株投信	419,434,069円
2. 平成28年2月29日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.2160円
（10,000口当たり純資産額）	（22,160円）

（注1）*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

附属明細表

第1. 有価証券明細表

（1）株式（平成28年 2月29日現在）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	国際石油開発帝石	41,700	816.50	34,048,050	
	大林組	58,000	1,029.00	59,682,000	
	アサヒグループホールディングス	17,500	3,316.00	58,030,000	
	麒麟ホールディングス	39,900	1,487.00	59,331,300	
	日本たばこ産業	39,100	4,490.00	175,559,000	
	東レ	108,000	902.80	97,502,400	
	王子ホールディングス	66,000	427.00	28,182,000	
	旭化成	98,000	638.30	62,553,400	
	信越化学工業	11,600	5,666.00	65,725,600	
	日本触媒	12,600	5,640.00	71,064,000	
	J S R	59,600	1,583.00	94,346,800	
	花王	14,300	5,699.00	81,495,700	
	武田薬品工業	15,700	5,371.00	84,324,700	
	アステラス製薬	92,600	1,624.00	150,382,400	
	塩野義製薬	14,400	4,835.00	69,624,000	
	科研製薬	6,800	7,490.00	50,932,000	
	大塚ホールディングス	22,600	3,987.00	90,106,200	
	J Xホールディングス	400,500	439.10	175,859,550	
	ブリヂストン	37,900	3,953.00	149,818,700	
	新日鐵住金	34,600	1,950.00	67,470,000	
	三菱マテリアル	179,000	318.00	56,922,000	
	住友電気工業	124,400	1,354.00	168,437,600	
	S U M C O	243,700	718.00	174,976,600	
	S M C	3,300	26,130.00	86,229,000	
	クボタ	39,000	1,446.50	56,413,500	
	ジェイテクト	86,900	1,543.00	134,086,700	
I H I	343,000	201.00	68,943,000		
日立製作所	250,000	477.90	119,475,000		

富士通	312,000	413.10	128,887,200
パナソニック	78,900	954.30	75,294,270
京セラ	15,800	4,972.00	78,557,600
S C R E E Nホールディングス	177,000	839.00	148,503,000
キヤノン	19,400	3,163.00	61,362,200
東京エレクトロン	21,700	6,814.00	147,863,800
デンソー	16,500	4,187.00	69,085,500
日産自動車	133,000	1,024.50	136,258,500
いすゞ自動車	60,600	1,130.00	68,478,000
トヨタ自動車	26,500	5,897.00	156,270,500
アイシン精機	20,500	4,520.00	92,660,000
マツダ	76,500	1,573.00	120,334,500
本田技研工業	83,900	2,887.00	242,219,300
HOYA	15,700	4,080.00	64,056,000
バンダイナムコホールディングス	24,900	2,249.00	56,000,100
任天堂	9,800	15,815.00	154,987,000
関西電力	19,700	1,240.00	24,428,000
中国電力	26,800	1,508.00	40,414,400
電源開発	26,600	3,485.00	92,701,000
東京瓦斯	84,000	521.10	43,772,400
東京急行電鉄	41,000	945.00	38,745,000
東日本旅客鉄道	10,900	9,916.00	108,084,400
東海旅客鉄道	6,800	20,215.00	137,462,000
日本航空	23,900	4,040.00	96,556,000
日本オラクル	11,000	5,520.00	60,720,000
日本ユニシス	50,100	1,433.00	71,793,300
テレビ朝日ホールディングス	29,200	2,016.00	58,867,200
日本電信電話	59,000	4,806.00	283,554,000
K D D I	22,100	2,878.00	63,603,800
カプコン	27,200	2,352.00	63,974,400
ソフトバンクグループ	22,900	5,574.00	127,644,600
伊藤忠商事	49,900	1,330.50	66,391,950
三菱商事	85,600	1,807.00	154,679,200
セブン&アイ・ホールディングス	16,600	4,495.00	74,617,000
しまむら	7,800	12,480.00	97,344,000
イオン	26,000	1,480.00	38,480,000
ヤマダ電機	306,800	554.00	169,967,200
ファーストリテイリング	1,400	31,340.00	43,876,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	628,300	486.60	305,730,780
三井住友トラスト・ホールディングス	173,000	328.70	56,865,100
三井住友フィナンシャルグループ	48,300	3,164.00	152,821,200
千葉銀行	99,000	529.00	52,371,000
横浜銀行	109,000	511.50	55,753,500
みずほフィナンシャルグループ	454,100	166.10	75,426,010
大和証券グループ本社	90,000	666.70	60,003,000
第一生命保険	42,800	1,368.00	58,550,400
東京海上ホールディングス	15,600	3,936.00	61,401,600
オリックス	116,000	1,477.00	171,332,000
三井不動産	34,000	2,623.00	89,182,000
三菱地所	29,000	2,093.50	60,711,500

小計	住友不動産	22,000	3,104.00	68,288,000	
	イオンモール	41,500	1,600.00	66,400,000	
	エヌ・ティ・ティ都市開発	39,600	1,102.00	43,639,200	
	銘柄数：81 組入時価比率：98.6%			7,728,489,810 100.0%	
合計			7,728,489,810		

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券 (平成28年 2月29日現在)

該当事項はありません。

第2 . デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュース株投信

平成28年 3月31日現在

資産総額	961,228,016 円
負債総額	1,272,063 円
純資産総額（ - ）	959,955,953 円
発行済口数	468,608,258 口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0485 円

（参考）アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド

平成28年 3月31日現在

資産総額	8,178,444,413 円
負債総額	31,936,628 円
純資産総額（ - ）	8,146,507,785 円
発行済口数	3,519,072,810 口
1口当たり純資産額（ / ）	2.3150 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換等

委託会社は、当ファンドの受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益証券の譲渡制限の内容

受益証券の譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としません。)に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

資本金の額は130百万円です。（平成28年3月末現在）

委託会社の発行する株式の総数は1万400株、うち発行済株式総数は2,600株です。

最近5年間における資本金の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会において株主によって選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとします。ただし、補充選任された取締役の任期は、前任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役最低1名を選任します。また、取締役会は、その互選により、取締役会長および取締役社長を各1名ならびに取締役副会長、取締役副社長、専務取締役および常務取締役を各若干名選出することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役会長が召集します。

取締役会の議長は、原則として取締役会長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席して、出席取締役の過半数をもって決めます。

投資決定のプロセス

a. 運用方針の策定

全信託財産および個別ファンドの運用の基本方針は、投信戦略委員会で審議し、決定します。

b. 信託財産の運用

信託財産の運用に当たっては上記a.の基本方針に基づき、担当する運用部門が運用方針を策定し運用の指図を行います。なお、信託財産の運用の指図に関する権限（国内余剰資金の運用を除きます。）は、正当な契約を締結した投資顧問会社に委託します。

c. コンプライアンス

リーガル・コンプライアンス本部においては、信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしています。また、ポートフォリオにかかる個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしています。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社であるアライアンス・バーンスタイン株式会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として投資運用業務を行っております。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行っております。

委託会社の運用する証券投資信託は平成28年3月末現在次のとおりです（ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	102本	2,382,147百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	1本	10,512百万円
単位型公社債投資信託	-	-
合計	103本	2,392,660百万円

純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

3【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

2. 中間財務諸表

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人の中間監査を受けております。

財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(1)【貸借対照表】

科 目	期 別	注記 番号	第18期	第19期
			(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
			金 額	金 額
(資産の部)			千円	千円
流動資産				
預金			2,837,045	3,084,997
前払費用			75,459	71,911
未収入金		*1	2,486,984	2,923,941
未収委託者報酬			467,172	574,326
未収運用受託報酬			1,074,749	1,342,168
未収投資助言報酬			83,271	92,123
繰延税金資産			267,291	206,343
その他			2,745	2,847
流動資産合計			7,294,715	8,298,657
固定資産				
有形固定資産				
建物		*2	417,855	334,181
器具備品		*2	120,770	81,658
有形固定資産合計			538,625	415,839
無形固定資産				
電話加入権			2,204	2,204
ソフトウェア		*3	1,006	590
無形固定資産合計			3,210	2,794
投資その他の資産				
投資有価証券			555,002	757,235
長期差入保証金			386,661	362,999
長期前払費用			21,449	15,600
繰延税金資産			459,529	374,805
投資その他の資産合計			1,422,641	1,510,638
固定資産合計			1,964,476	1,929,271
資産合計			9,259,191	10,227,927
(負債の部)				
流動負債				
預り金			32,643	32,147
未払金				
未払手数料			70,435	102,778
未払委託計算費			6,656	7,446
その他未払金			66,322	193,156
未払費用			248,781	223,772
未払法人税等			435,334	309,323
賞与引当金			97,574	157,214
役員賞与引当金			31,856	43,442
流動負債合計			989,600	1,069,278
固定負債				
退職給付引当金			330,722	376,253
固定負債合計			330,722	376,253
負債合計			1,320,322	1,445,531
(純資産の部)				
株主資本				
資本金			130,000	130,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金			7,781,730	8,507,445
利益剰余金合計			7,781,730	8,507,445

株主資本合計	7,911,730	8,637,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,138	144,952
評価・換算差額等合計	27,138	144,952
純資産合計	7,938,869	8,782,397
負債・純資産合計	9,259,191	10,227,927

(2)【損益計算書】

科目	期別	注記 番号	第18期	第19期
			(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
			金額	金額
			千円	千円
営業収益				
委託者報酬			2,530,702	2,784,861
運用受託報酬			2,637,980	2,920,925
投資助言報酬			156,431	197,791
その他営業収益			1,076,588	1,081,165
営業収益計			6,401,700	6,984,742
営業経費				
支払手数料			641,630	714,763
広告宣伝費			60,140	53,396
公告費			772	772
調査費				
調査費			84,053	93,736
図書費			2,513	1,562
委託計算費			345,650	350,945
営業雑経費				
通信費			41,677	39,554
印刷費			17,110	27,564
協会費			9,940	10,208
諸会費			1,943	1,671
営業経費計			1,205,429	1,294,172
一般管理費				
給料				
役員報酬			252,148	271,963
給料手当			1,521,757	1,556,340
賞与			306,918	372,554
交際費			7,988	12,806
旅費交通費			94,544	110,081
租税公課			50,536	39,777
不動産賃借料			534,815	532,144
退職給付費用			103,707	95,701
退職金			26,273	1,495
固定資産減価償却費			174,004	151,495
賞与引当金繰入			97,574	157,214
役員賞与引当金繰入			31,856	43,442
関係会社付替費用			498,713	553,475
諸経費			416,231	430,339
一般管理費計			4,117,065	4,328,825
営業利益			1,079,206	1,361,745
営業外収益				
受取配当金			2,256	3,764
為替差益			292	-
その他営業外収益			324	1,248
営業外収益計			2,873	5,012

営業外費用 為替差損		-	613
営業外費用計		-	613
経常利益		1,082,079	1,366,143
特別利益			
投資有価証券売却益		466,142	1,224
特別利益計		466,142	1,224
特別損失			
固定資産除却損	*2	1,864	-
投資有価証券売却損		4,165	-
特別損失計		6,029	-
税引前当期純利益		1,542,192	1,367,368
法人税、住民税及び事業税		627,896	550,237
法人税等調整額		69,551	91,416
法人税等計		697,446	641,653
当期純利益		844,745	725,715

(3)【株主資本等変動計算書】

第18期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

千円

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		その他利益 剰余金					
当期首残高	130,000	6,936,985	6,936,985	7,066,985	289,265	289,265	7,356,250
当期変動額							
当期純利益	-	844,745	844,745	844,745	-	-	844,745
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	262,127	262,127	262,127
当期変動額合計	-	844,745	844,745	844,745	262,127	262,127	582,618
当期末残高	130,000	7,781,730	7,781,730	7,911,730	27,138	27,138	7,938,869

第19期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

千円

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		その他利益 剰余金					
当期首残高	130,000	7,781,730	7,781,730	7,911,730	27,138	27,138	7,938,869
当期変動額							
当期純利益	-	725,715	725,715	725,715	-	-	725,715
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	117,813	117,813	117,813
当期変動額合計	-	725,715	725,715	725,715	117,813	117,813	843,528
当期末残高	130,000	8,507,445	8,507,445	8,637,445	144,952	144,952	8,782,397

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のあるもの）

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 6～10年

器具備品 3～10年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の事業年度負担分を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき事業年度に見合う分を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第18期 (平成26年3月31日 現在)	第19期 (平成27年3月31日 現在)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
未収入金 2,481,157 千円	未収入金 2,918,188 千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 482,920 千円 器具備品 252,193 千円	建物 568,294 千円 器具備品 290,202 千円
*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。	*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。
ソフトウェア 9,921 千円	ソフトウェア 10,337 千円

（損益計算書関係）

第18期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。

その他営業収益	1,064,735 千円	その他営業収益	1,070,446 千円
*2 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。			
建物	1,768 千円		
器具備品	96 千円		

(株主資本等変動計算書関係)

第18期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)				
発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,600	-	-	2,600

第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)				
発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,600	-	-	2,600

(リース取引関係)

第18期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)		第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)	
オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	
1年内	507,805 千円	1年内	507,805 千円
1年超	1,861,953 千円	1年超	1,354,147 千円
合計	2,369,758 千円	合計	1,861,953 千円

(資産除去債務関係)

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間である10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(金融商品関係)

第18期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有

価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第18期(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	2,837,045	2,837,045	-
未収入金	2,486,984	2,486,984	-
未収委託者報酬	467,172	467,172	-
未収運用受託報酬	1,074,749	1,074,749	-
未収投資助言報酬	83,271	83,271	-
投資有価証券	555,002	555,002	-
資産計	7,504,222	7,504,222	-
未払手数料	70,435	70,435	-
負債計	70,435	70,435	-

(注1) 金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	2,837,045	-	-	-	-	-
未収入金	2,486,984	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	467,172	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,074,749	-	-	-	-	-
未収投資助言報酬	83,271	-	-	-	-	-
合計	6,949,220	-	-	-	-	-

第19期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第19期（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	3,084,997	3,084,997	-
未収入金	2,923,941	2,923,941	-
未収委託者報酬	574,326	574,326	-
未収運用受託報酬	1,342,168	1,342,168	-
未収投資助言報酬	92,123	92,123	-
投資有価証券	757,235	757,235	-
資産計	8,774,790	8,774,790	-
未払手数料	102,778	102,778	-
負債計	102,778	102,778	-

(注1) 金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	3,084,997	-	-	-	-	-
未収入金	2,923,941	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	574,326	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,342,168	-	-	-	-	-
未収投資助言報酬	92,123	-	-	-	-	-
合計	8,017,555	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

第18期（平成26年3月31日現在）

1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	555,002	512,835	42,167
	小計	555,002	512,835	42,167

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		555,002	512,835	42,167

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1,550,142	466,142	4,165
合計	1,550,142	466,142	4,165

第19期（平成27年3月31日現在）

1. その他有価証券（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	757,235	542,999	214,236
	小計	757,235	542,999	214,236
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		757,235	542,999	214,236

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	21,224	1,224	-
合計	21,224	1,224	-

（退職給付関係）

第18期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	第19期 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。	1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

<p>2. 確定給付制度</p> <p>(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>279,718 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>75,285 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>24,281 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>330,722 千円</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td>330,722 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>330,722 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>330,722 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>330,722 千円</td> </tr> </table> <p>(3)退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>75,285 千円</td> </tr> </table> <p>3. 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、28,422千円でありました。</p>	期首における退職給付引当金	279,718 千円	退職給付費用	75,285 千円	退職給付の支払額	24,281 千円	期末における退職給付引当金	330,722 千円	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	-	非積立型制度の退職給付債務	330,722 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	330,722 千円	退職給付引当金	330,722 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	330,722 千円	簡便法で計算した退職給付費用	75,285 千円	<p>2. 確定給付制度</p> <p>(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>330,722 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>67,390 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>21,858 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>376,253 千円</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td>376,253 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>376,253 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>376,253 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>376,253 千円</td> </tr> </table> <p>(3)退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>67,390 千円</td> </tr> </table> <p>3. 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、28,312千円でありました。</p>	期首における退職給付引当金	330,722 千円	退職給付費用	67,390 千円	退職給付の支払額	21,858 千円	期末における退職給付引当金	376,253 千円	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	-	非積立型制度の退職給付債務	376,253 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	376,253 千円	退職給付引当金	376,253 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	376,253 千円	簡便法で計算した退職給付費用	67,390 千円
期首における退職給付引当金	279,718 千円																																												
退職給付費用	75,285 千円																																												
退職給付の支払額	24,281 千円																																												
期末における退職給付引当金	330,722 千円																																												
積立型制度の退職給付債務	-																																												
年金資産	-																																												
非積立型制度の退職給付債務	330,722 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	330,722 千円																																												
退職給付引当金	330,722 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	330,722 千円																																												
簡便法で計算した退職給付費用	75,285 千円																																												
期首における退職給付引当金	330,722 千円																																												
退職給付費用	67,390 千円																																												
退職給付の支払額	21,858 千円																																												
期末における退職給付引当金	376,253 千円																																												
積立型制度の退職給付債務	-																																												
年金資産	-																																												
非積立型制度の退職給付債務	376,253 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	376,253 千円																																												
退職給付引当金	376,253 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	376,253 千円																																												
簡便法で計算した退職給付費用	67,390 千円																																												

(税効果会計関係)

第18期 (平成26年3月31日現在)	第19期 (平成27年3月31日現在)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>37,608</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td>68,970</td> </tr> <tr> <td>繰延賞与否認</td> <td>123,896</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>34,775</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>2,041</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td>172,351</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>117,869</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td>19,733</td> </tr> <tr> <td>繰延賞与否認</td> <td>99,605</td> </tr> <tr> <td>親会社株式報酬制度負担額</td> <td>64,882</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用否認</td> <td>54,116</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>795,847</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>54,000</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td>841,847</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>15,028</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td>15,028</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>726,819</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	流動資産		未払事業税否認	37,608	未払費用否認	68,970	繰延賞与否認	123,896	賞与引当金損金算入限度超過額	34,775	貯蔵品	2,041	固定資産		減価償却超過額	172,351	退職給付引当金損金算入限度超過額	117,869	一括償却資産損金算入限度超過額	-	未払費用否認	19,733	繰延賞与否認	99,605	親会社株式報酬制度負担額	64,882	原状回復費用否認	54,116	繰延税金資産小計	795,847	評価性引当額	54,000	繰延税金資産計	841,847	繰延税金負債		固定負債		その他有価証券評価差額金	15,028	繰延税金負債計	15,028	繰延税金資産の純額	726,819	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>19,686</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td>60,898</td> </tr> <tr> <td>繰延賞与否認</td> <td>71,842</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>52,038</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>1,880</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td>180,924</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>121,680</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td>12,903</td> </tr> <tr> <td>繰延賞与否認</td> <td>69,531</td> </tr> <tr> <td>親会社株式報酬制度負担額</td> <td>58,875</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用否認</td> <td>57,175</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>707,432</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>57,000</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td>650,432</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>69,284</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td>69,284</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>581,148</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	流動資産		未払事業税否認	19,686	未払費用否認	60,898	繰延賞与否認	71,842	賞与引当金損金算入限度超過額	52,038	貯蔵品	1,880	固定資産		減価償却超過額	180,924	退職給付引当金損金算入限度超過額	121,680	未払費用否認	12,903	繰延賞与否認	69,531	親会社株式報酬制度負担額	58,875	原状回復費用否認	57,175	繰延税金資産小計	707,432	評価性引当額	57,000	繰延税金資産計	650,432	繰延税金負債		固定負債		その他有価証券評価差額金	69,284	繰延税金負債計	69,284	繰延税金資産の純額	581,148
繰延税金資産	千円																																																																																										
流動資産																																																																																											
未払事業税否認	37,608																																																																																										
未払費用否認	68,970																																																																																										
繰延賞与否認	123,896																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	34,775																																																																																										
貯蔵品	2,041																																																																																										
固定資産																																																																																											
減価償却超過額	172,351																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	117,869																																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	-																																																																																										
未払費用否認	19,733																																																																																										
繰延賞与否認	99,605																																																																																										
親会社株式報酬制度負担額	64,882																																																																																										
原状回復費用否認	54,116																																																																																										
繰延税金資産小計	795,847																																																																																										
評価性引当額	54,000																																																																																										
繰延税金資産計	841,847																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
固定負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	15,028																																																																																										
繰延税金負債計	15,028																																																																																										
繰延税金資産の純額	726,819																																																																																										
繰延税金資産	千円																																																																																										
流動資産																																																																																											
未払事業税否認	19,686																																																																																										
未払費用否認	60,898																																																																																										
繰延賞与否認	71,842																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	52,038																																																																																										
貯蔵品	1,880																																																																																										
固定資産																																																																																											
減価償却超過額	180,924																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	121,680																																																																																										
未払費用否認	12,903																																																																																										
繰延賞与否認	69,531																																																																																										
親会社株式報酬制度負担額	58,875																																																																																										
原状回復費用否認	57,175																																																																																										
繰延税金資産小計	707,432																																																																																										
評価性引当額	57,000																																																																																										
繰延税金資産計	650,432																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
固定負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	69,284																																																																																										
繰延税金負債計	69,284																																																																																										
繰延税金資産の純額	581,148																																																																																										

<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	38.0%	(調整)		交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	5.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">35.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	35.6%	(調整)		交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	6.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%
法定実効税率	38.0%																								
(調整)																									
交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	5.8																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2																								
その他	0.2																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																								
法定実効税率	35.6%																								
(調整)																									
交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	6.1																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9																								
その他	0.3																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%																								
<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.01%から35.64%になります。</p> <p>なお、この税率の変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,774千円減少し、法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。</p> <p>なお、この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は59,896千円減少し、法人税等調整額が66,966千円、その他有価証券評価差額金が7,070千円、それぞれ増加しております。</p>																								

(関連当事者情報)

第18期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,119,058 千米ドル	投資顧問業	(被所有) 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	1,064,735	未収入金	2,481,157
							諸経費の支払	498,713		

(注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク(非上場)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー(非上場)

アクサ(ユーロネクスト証券取引所に上場)

第19期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
----	--------	----	----------	-----------	-------------------	-----------	-------	----------	----	----------

親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,218,018 千米ドル	投資顧問業	(被所有) 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	1,070,446	未収入金	2,918,188
							諸経費の支払	553,475		

(注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク(非上場)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー(非上場)

アクサ(ユーロネクスト証券取引所に上場)

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第18期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,530,702	2,637,980	156,431	1,076,588	6,401,700

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:千円)

日本	米国	アイルランド	合計
5,334,375	1,064,735	2,590	6,401,700

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,064,735	投信投資顧問業

第19期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,784,861	2,920,925	197,791	1,081,165	6,984,742

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:千円)

日本	米国	合計
5,914,297	1,070,446	6,984,742

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
-------	-----	------------

アライアンス・バーンスタイン・ エル・ピー	1,070,446	投信投資顧問業
--------------------------	-----------	---------

(1株当たり情報)

項 目	第18期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,053,410 円 98 銭	3,377,844 円 82 銭
1株当たり当期純利益	324,901 円 97 銭	279,121 円 04 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	第18期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	844,745	725,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	844,745	725,715
期中平均株式数(株)	2,600	2,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1)中間貸借対照表

科 目	期 別	注記 番号	第20期 中間会計期間末 (平成27年9月30日現在)	
			金 額	
(資産の部)				千円
流動資産				
現金及び預金				4,425,466
未収入金				3,247,779
未収委託者報酬				621,761
未収運用受託報酬				1,107,936
未収投資助言報酬				93,489
繰延税金資産				326,746
その他				97,002
	流動資産合計			9,920,178
固定資産				
有形固定資産				
建物		*1		291,450
器具備品		*1		68,596
無形固定資産				2,586
投資その他の資産				
投資有価証券				27,615
長期差入保証金				349,205
繰延税金資産				449,228
その他				12,675
	固定資産合計			1,201,353
資 産 合 計				11,121,532
(負債の部)				
流動負債				
預り金				36,066
未払金				
未払手数料				157,207
その他未払金				15,323
未払費用				270,599
未払法人税等				472,343
賞与引当金				380,317
役員賞与引当金				128,762
その他		*2		59,036
	流動負債合計			1,519,653
固定負債				
退職給付引当金				402,402
	固定負債合計			402,402
負 債 合 計				1,922,055
(純資産の部)				
株 主 資 本				
1.資本金				130,000
2.利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				9,070,975
利益剰余金合計				9,070,975
株主資本合計				9,200,975
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				1,498
評価・換算差額等合計				1,498
純 資 産 合 計				9,199,477
負 債 ・ 純 資 産 合 計				11,121,532

(2)中間損益計算書

科 目	期 別	注記 番号	第20期 中間会計期間 (自平成27年4月 1日 至平成27年9月30日)	
			金 額	
			千円	
営業収益				
委託者報酬				2,060,967
運用受託報酬				1,196,616
投資助言報酬				86,564
その他営業収益				690,917
営業収益計				4,035,064
営業費用及び一般管理費				
営業費用				
支払手数料				685,855
その他				311,610
一般管理費		*1		2,284,386
営業費用及び一般管理費計				3,281,851
営 業 利 益				753,213
営業外収益		*2		4,000
営業外費用				90
経 常 利 益				757,123
特別利益				137,624
税引前中間純利益				894,747
法人税、住民税及び事業税				456,045
法人税等調整額				124,828
法人税等合計				331,217
中間純利益				563,530

重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券(時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 6 ~ 10年 器具備品 3 ~ 10年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

3 引当金の計上基準	(1)賞与引当金...従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (2)役員賞与引当金...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (3)退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理...税抜方式を採用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第20期 中間会計期間末 (平成27年9月30日 現在)	
*1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	
建物	611,025 千円
器具備品	304,920 千円
*2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

（中間損益計算書関係）

第20期 中間会計期間 (自平成27年4月 1日 至平成27年9月30日)	
*1 減価償却実施額は以下のとおりであります。	
有形固定資産	58,003 千円
無形固定資産	208 千円
*2 営業外収益において、主要なものは以下のとおりであります。	
受取配当金	3,191 千円

（リース取引関係）

第20期 中間会計期間 (自平成27年4月 1日 至平成27年9月30日)	
オペレーティング・リース取引（借主側）	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	507,805 千円
1年超	1,100,245 千円
<u>合計</u>	<u>1,608,050 千円</u>

（資産除去債務関係）

第20期 中間会計期間 (自平成27年4月 1日 至平成27年9月30日)	
当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。	
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間である10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当中間会計期間の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。	

（金融商品関係）

第20期 中間会計期間末（平成27年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
預金	4,425,466	4,425,466	-
未収入金	3,247,779	3,247,779	-
未収委託者報酬	621,761	621,761	-
未収運用受託報酬	1,107,936	1,107,936	-
未収投資助言報酬	93,489	93,489	-
投資有価証券	27,615	27,615	-
資産計	9,524,045	9,524,045	-
未払手数料	157,207	157,207	-
負債計	157,207	157,207	-

(注1) 金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

(有価証券関係)

第20期 中間会計期間末（平成27年9月30日現在）

その他有価証券

(単位：千円)

種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債券	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他			
投資信託受益証券	10,706	10,000	706
小計	10,706	10,000	706
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債券	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他			
投資信託受益証券	16,909	19,827	2,918
小計	16,909	19,827	2,918
合計	27,615	29,827	2,212

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第20期 中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第20期 中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,060,967	1,196,616	86,564	690,917	4,035,064

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
3,348,544	686,520	4,035,064

(注)売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	686,520	投信投資顧問業

(1株当たり情報)

項目	第20期 中間会計期間 (自平成27年4月 1日 至平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	3,538,260 円 30 銭
1株当たり中間純利益	216,742 円 43 銭
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第20期 中間会計期間 (自平成27年4月 1日 至平成27年9月30日)
中間純利益(千円)	563,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	563,530
期中平均株式数(株)	2,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
平成28年2月29日付で、定款について次の変更をしました。
・目的の変更（第一種金融商品取引業を追加）
平成28年4月1日付で、アライアンス・バーンスタイン証券会社 東京支店から事業の一部を譲り受けました。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

- (1) 受託会社
名 称：野村信託銀行株式会社
資本金の額：30,000百万円（平成27年9月末現在）
事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- (2) 販売会社
販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下のとおりです。

名 称	資本金の額 (平成27年9月末現在)	事業の内容
-----	-----------------------	-------

野村證券株式会社	10,000百万円*	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495百万円	
中銀証券株式会社	2,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社滋賀銀行	33,076百万円	
株式会社福岡銀行	82,329百万円	
株式会社親和銀行	36,878百万円	
株式会社熊本銀行	33,847百万円	

*野村證券株式会社の資本金は、平成28年3月末現在の額です。

(3) 投資顧問会社

(参考情報) マザーファンドの投資顧問会社

名 称	資本金の額 (平成27年12月末現在)	事業の内容
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	40億30百万米ドル* (約4,861億円) 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=120.61円(平成27年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)によります。	投資運用業務を営んでいます。
アライアンス・バーンスタイン・リミテッド	19百万英ポンド(約34億円) 英ポンドの邦貨換算レートは、1英ポンド=178.78円(平成27年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)によります。	
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド	9百万オーストラリアドル(約8億円) オーストラリアドルの邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=87.92円(平成27年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)によります。	
アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド	80百万香港ドル(約12億円) 香港ドルの邦貨換算レートは、1香港ドル=15.56円(平成27年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)によります。	

*出資者に帰属するパートナー資本を記載しています。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社の業務

当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

(2) 販売会社の業務

当ファンドの取扱販売会社として、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

(3) 投資顧問会社の業務

マザーファンドの投資顧問会社として、委託会社との信託財産の運用の指図に関する権限の委託契約に基づき、信託財産の運用の指図(国内余剰金の運用の指図を除きます。)を行います。

3【資本関係】

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インクは委託会社の全株を保有し、同社および、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッドは、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの実質的な子会社です。

第3【参考情報】

計算期間中に提出した書類及び提出年月日

平成27年11月26日 有価証券報告書

平成27年11月26日 有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

平成27年6月18日

アライアンス・バーンスタイン株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月2日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中**新日本有限責任監査法人**指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュース株投信の平成27年8月28日から平成28年2月29日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュース株投信の平成28年2月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月22日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。